

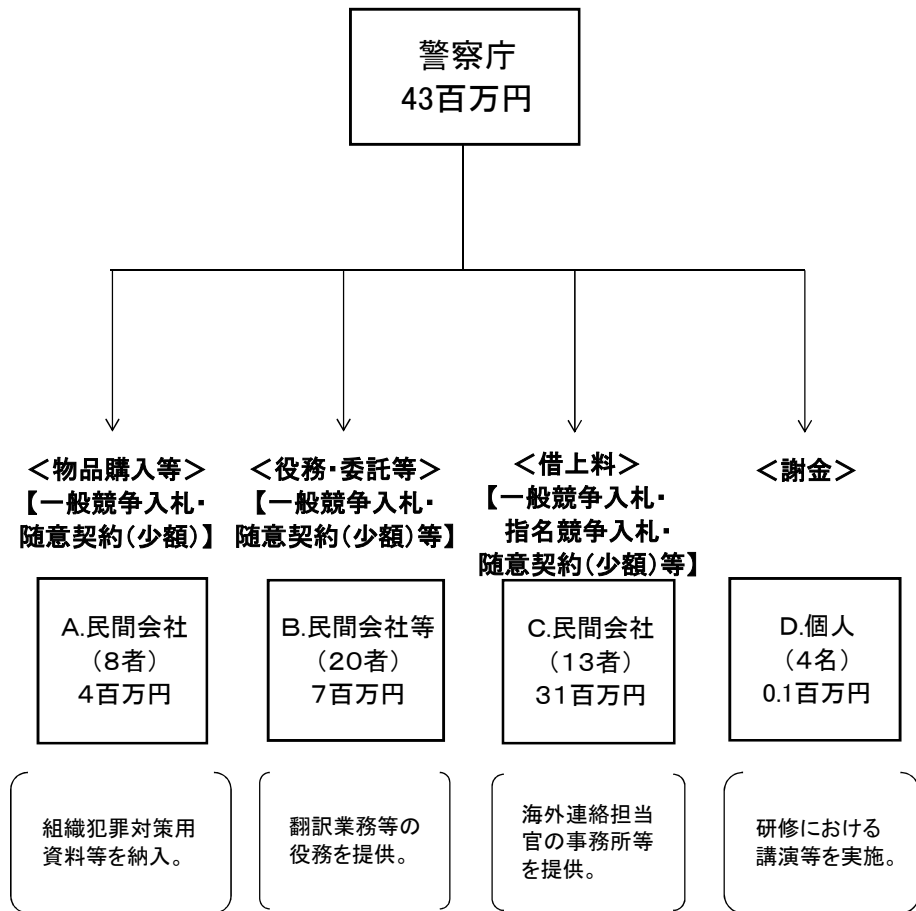
平成27年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	組織犯罪対策			担当部局庁	刑事局組織犯罪対策部			作成責任者
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	組織犯罪対策企画課			組織犯罪対策企画課長 大賀 真一
会計区分	一般会計			政策・施策名	組織犯罪対策の強化 1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化 2 来日外国人犯罪対策の強化			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴力団、薬物・銃器犯罪組織、来日外国人犯罪組織等による組織犯罪の深刻化が、我が国の治安悪化の要因となっていることに鑑み、これら犯罪組織の実態を的確に把握し、所要の対策を講じ、効果的な打撃を与えることにより、犯罪組織の弱体化及び壊滅を図り、もって市民生活の安全と平穏を確保する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	警察庁において、海外連絡担当官の事務所借上げや、薬物対策用資料の作成等を行っている。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	56	59	50	73	60	
		前年度から繰越し	▲ 0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	2			
		計	0	0	2			
	執行額	56	55	43				
	執行率(%)	100%	93%	83%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績			
	事業目的の成果を直接評価する定量的な指標がないため。				犯罪組織の弱体化及び壊滅を図ることにより、市民生活の安全と平穏の確保に貢献した。			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	犯罪組織の弱体化及び壊滅	検挙件数及び検挙人員	実績		活動指標及び活動実績欄のとおり			
			目標値	-				
達成度	%							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	暴力団構成員等の検挙人員 ※平成26年度は暫定値			活動実績	人	23,308	23,462	21,997
				当初見込み	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	薬物事犯の検挙人員 ※平成26年度は暫定値			活動実績	人	13,046	12,965	13,300
				当初見込み	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
拳銃及び拳銃部品に係る銃刀法違反事件検挙人員 ※平成26年度は暫定値	活動実績	人		164	144	177		
	当初見込み	-		-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
来日外国人犯罪の検挙人員 ※平成26年度は暫定値	活動実績	人		9,034	10,113	10,613		
	当初見込み	-		-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
疑わしい取引に関する情報を端緒として検挙した事件数 ※平成26年度は暫定値	活動実績	件		1,010	956	960		
	当初見込み	-		-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	年間執行額/年度		単位当たり コスト	千円	55,942	55,059	42,874	-
			計算式	執行額 /年度	55,942/1	55,059/1	42,874/1	-
平成27・28年度 予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	物品購入等	8	8	役務・委託等については、平成27年度単年度事業が終了することのほか、実績単価の反映により、要求額が減少した。 借上料については、業務の合理化を図り、調達数の見直しを実施したことにより、要求額が減少した。				
	役務・委託等	29	23					
	借上料	35	28					
	謝金	1	1					
計	73	60						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
の 国 費 必 要 投 入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の安心・安全を守る上で不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的な見地から国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民の安心・安全を守る上で不可欠である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	可能な限り、一般競争入札や複数者見積合わせを実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	可能な限り、一般競争入札や複数者見積合わせを実施している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	可能な限り、一般競争入札や複数者見積合わせを実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	必要最低限の仕様としている。 仕様等は実態を踏まえ適宜更新している。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	可能な限り、低コストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	犯罪組織の弱体化及び壊滅を図ることにより、市民生活の安全と平穩の確保に貢献している。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、警察庁が直接契約を行っており、支出先・使途を的確に把握している。			
	改善の方向性	本事業は、組織犯罪対策を効果的に推進していく上で必要なものであり、引き続き実施していく必要がある。契約に際しては、一般競争入札を実施するなどして競争性を高め、支出の無駄を徹底して排除していくとともに、予算要求においては、過去の調達実績額の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引き続き予算の適正な執行に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一 部 改 善 の 事 業 内 容 の	平成28年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、業務の合理化による調達数の見直し等を実施し、予算額の削減に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	平成28年度予算の概算要求を行うに当たって、実績単価の反映、業務の合理化による調達数の見直しを実施し、要求額の削減を図った(削減額:11百万円)。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	当初4	平成23年度	18	平成24年度	12
平成25年度	47	平成26年度	42		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.(株)第一印刷所東京本部

E.

費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
消耗品費	薬物対策用資料の印刷・製本、発送	0.8	-	-	-
印刷製本費	薬物再乱用防止対策用資料の印刷・製本	0.6			
計		1.4	計		0
B.(株)ティム・プランニング			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	翻訳業務	2	-	-	-
計		2	計		0
C.株式会社 a			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
借上料	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	9	-	-	-
借上料	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	7			
計		16	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)第一印刷所東京本部	薬物対策用資料の印刷・製本・発送	0.8	随意契約	-
2	(株)第一印刷所東京本部	薬物再乱用防止対策用資料の印刷・製本	0.6	随意契約	-
3	三和コンピュータ(株)	入退室管理システムの購入	1	2	-
4	勝美印刷(株)	年次報告書(日本語版)の印刷・製本	0.7	随意契約	-
5	勝美印刷(株)	年次報告書(英語版)の印刷・製本	0.4	随意契約	-
6	(株)東洋経済新報社	役員データダイジェストの購入	0.6	随意契約	-
7	六甲音波(株)	薬物銃器犯罪根絶の集いにおける結果報告書等の作成	0.6	随意契約	-
8	(株)文研堂書店	組織犯罪対策用書籍の購入	0	随意契約	-
9	(株)文研堂書店	組織犯罪対策用書籍の購入	0	随意契約	-
10	(株)文研堂書店	組織犯罪対策用書籍の購入	0	随意契約	-
11	(株)エンターオン	コンピュータウイルス対策ソフトウェアの購入	0	随意契約	-
12	(株)紀伊國屋書店	組織犯罪対策用書籍の購入	0	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティム・プランニング	翻訳業務	2	3	-
2	(財)民事法務協会	登記情報提供サービス利用料	1	随意契約	-
3	(株)日本旅行公務法人営業部	海外における運転手付車両の利用料	0.9	随意契約	-
4	六甲音波(株)	薬物銃器犯罪根絶の集いにおける運営等業務	0.6	随意契約	-
5	(株)ジェイ・ピー旅行	海外逃亡被疑者の移送費用	0.3	随意契約	-
6	(株)ジェイ・ピー旅行	海外逃亡被疑者の移送費用	0.1	随意契約	-
7	(株)ジェイ・ピー旅行	海外逃亡被疑者の移送費用	0.1	随意契約	-
8	(株)ジェイ・ピー旅行	海外逃亡被疑者の移送費用	0.1	随意契約	-
9	(株)さくらプランニング	英語翻訳業務	0.5	9	-
10	(株)ケーソフトエンタープライズ	資料翻訳業務	0.3	随意契約	-
11	(株)JTBコーポレートセールス	海外における運転手付車両の利用料	0.2	随意契約	-
12	(株)阪急阪神ビジネスラベル	海外逃亡被疑者の移送費用	0.2	随意契約	-
13	(株)エアクレーレン	年次報告書の翻訳業務	0.1	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 a	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	9.4	-	-
2	株式会社 a	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	7.4	-	-
3	株式会社 b	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	9	随意契約	-
4	(株)JECC	データベースの賃貸借	2.3	-	-
5	(株)システムエンジニアリング	分光光度計の賃貸借	0.91	-	-
6	明治記念館	全国暴力追放運動中央大会会場借上	0.7	随意契約	-
7	帝国繊維(株)	分光光度計の賃貸借	0.5	随意契約	-
8	(株)エス・ティ・ジャパン	分光光度計の賃貸借	0.5	随意契約	-
9	六甲音波(株)	薬物銃器犯罪根絶の集いにおける会場借上	0.3	随意契約	-
10	(株)ブルインターナショナル	国際携帯電話借上	0.2	随意契約	-
11	(株)ブルインターナショナル	国際携帯電話借上	0	随意契約	-
12	(株)ブルインターナショナル	国際携帯電話借上	0	随意契約	-
13	(株)ブルインターナショナル	国際携帯電話借上	0	随意契約	-
14	(株)ブルインターナショナル	国際携帯電話借上	0	随意契約	-
15	国家公務員共済組合連合会 熊本共済会館	会場借上	0.2	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	講演謝金(延べ2人)	0	-	-
2	個人	講師謝金(延べ2人)	0	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					